

Title	企業における従業員の活性化対策に関する一考察
Sub Title	
Author	角宮正義(Kadomiya, Masayoshi) 関本昌秀
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1979
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0020

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 角 宮 正 義

主査 関 本 昌 秀 教授

副査 石 田 英 夫 教授

所属ゼミナール 関 本 昌 秀 研

奥 村 昭 博 助教授

企業における従業員の活性化対策に関する一考察

本論文は、低成長・高齢化時代において、企業の活力を維持・高揚させてゆくために必要な従業員の活性化対策を、能力主義と生涯労働ビジョンの視点から検討し、その具体的な導入・定着を円滑にすすめるための1つの基本方向として、昇進・処遇制度に焦点をあて、若干の提言を行なったものである。

本研究は、上述の課題に関する献・資料の調査と、各企業における事例を収集・分析し、ついでそれらの調査分析の結果から、帰納的に活性化対策のあるべき方向を導き出し、のぞましいあり方の検討を行なった。

具体的には、まず1980年代の経営環境の変化の特質を検討し、それによって企業が直面する現在の問題点と今後予想される課題を浮きぼりにし、あわせて、従業員の活性化対策の位置づけを検討した(第1章)。ついで、これまで各社が実施している活性化対策を調査・整理し、それらの対策の有効性と論理的矛盾の有無を考察した(第2章)。そして、以上の分析をもとに、これからの人事制度はどうあるべきかの基本理念の方向性を明らかにし、(第3専)、さらにそれにもとづいて昇進・処遇制度を中心に活性化対策のあり方と導入プロセスについての検討を行ない、昇進・処遇制度に関する提言を行なった。

提言の主な内容は、① 職能資格制度を基軸とした多元的昇進制度の基本モデルの提唱。② ライフサイクルにもとづく賃金体系の基本モデルの提唱。③ キャリア・プログラムによる能力開発と適性発見のための基本モデルの提唱といったことである。